河村　和徳　東北大学大学院准教授（令和６年１月１１日）

１　投票率低下の要因

新しい権利が得られた時（例：選挙権年齢の引き下げ）はいわゆる「初物効果」により一時的に投票率が高くなるが、その効果は持続しない。

戦後は投票率が高い時期もあったが、ＧＨＱの戦後改革などにより地域のためにリーダーシップをとれる人材が減少するとともに、地域や社会との繋がりが薄れた。青年団などの地域社会の構造変化と高学歴化の流れの中で、若者の政治、とりわけ地域の政治と距離感ができ、それに対する関心が低いまま成人するようになった。これが、投票率の低下へとつながったと考えられる。

また、地方議会に頼るものが減ったからという要因もあるし、市町村合併により議員数が減少したことに伴い、議員と接することができる有権者の数も減り、議会や議員への関心が低下したこともその要因であると考えられる。

２　投票率向上の要因

接戦の方が有権者は自分の一票が選挙結果に影響を与える可能性が高いと感じやすくなるため、投票率は高くなる。

政治勢力の主張がはっきりしていた方が投票率は高くなるため、有権者の利益に直結する政策を争点とし、投票の動機付けを高めることが重要。

投票に行くことが容易である方が投票率は高くなるため、投票所の利便性を向上させ、投票へのハードルを下げることが重要。

選挙に行く義務感が高い人が多ければ投票率は高くなる。若年層を中心に、民主主義の仕組みや議会の役割、政治参加の重要性を理解させ、投票の義務感を育むことが重要。民主主義を支える選挙制度と議会制度の双方を教える上では議会と選挙管理委員会の更なる連携が必要ではないか。

３　学校における主権者教育の課題

〇実践的な主権者教育

学校における主権者教育の中心が知識の提供となっており、政治を「自分ごと」として感じられない若者が多い。自分と異なる意見が存在することを知った上で多様な意見をぶつけ合って議論を行い、合意形成を図る体験や、議員との意見交換などの実践的な取組を通じ、こどもたちの政治への関心を高めていく必要がある。

〇政治的中立性の問題

教育基本法において、学校が特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育をしてはならないことが規定され政治的中立性が求められているため、現実の政策課題や政党を取り扱った主権者教育があまり行われていない。

北欧などの主権者教育が活発に行われている国々では、授業で現実の政党や政策課題を扱ったとしても、自己の意見とは関係なく、こどもたちに様々な立場からディベートを行わせる。発言内容が偏りにくく、政治的中立性は確保されていると考えられている。

一方で、我が国の学校教育では、できる限り政治や政党と距離を取ることが政治的中立と認識されて

おり、現実の問題を取り扱いにくい。

○成長段階に応じた主権者教育

次のとおり、こどもの成長段階に応じて適切な主権者教育を実施することが重要である。

中学生	地域課題の調査や投票所の見学、議会・選挙の仕組みに関する話を聴くなど「政治にふれる」取組
高校生	地域課題に関するディベートや、生徒会選挙などで本物の投票箱等を使って選挙を行う「模擬選挙」の実施、「若者議会」への参加など「政治を体験する」取組
大学生	議会事務局や選挙管理委員会、マスメディアへのインターンシップや、議会からの調査の請負など「実践的に政治に参加する」取組

4　選挙以外の政治への参加

政治に参加する方法は「選挙」ばかりではない。

最も簡単な政治参加の方法は選挙での投票参加や署名行動だが、その他にも、陳情活動やデモへの参加を通じて社会に働きかけを行ったり、政策提案や選挙運動を手伝うといった経験をしたりする方法もある。

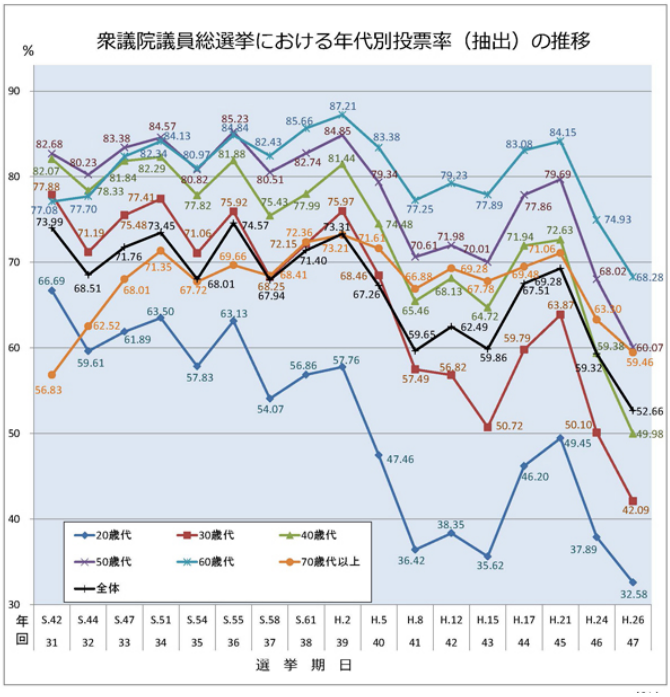
議会や選挙など民主主義の仕組みを学ぶとともに、政治への参加方法には選挙以外にも様々あることを知ることで、一人一人の人生の役に立つという視点を持って主権者教育に取り組むことも重要である。

地方議会と主権者教育

東北大学大学院情報科学研究科
准教授　河村和徳

低下する投票率

- 最近、投票率の低下傾向が著しいです。なぜなのでしょう？
- 注目点
  - 若い人の投票率が低い傾向にあります
  - 1990年代の後半に低下し、一度は持ち直しましたが、2012年衆院選から低下傾向にあります



地方議会と投票率の低下

- 普遍的な要因
  - 投票率は、次の要因で決まると考えられます
  1. 接戦の方が、投票率は高くなる
  2. 政治勢力の主張がはっきりしていた方が、投票率は高くなる
  3. 投票に行くことが容易である方が、投票率は高くなる
  4. 選挙に行く義務感が高い人が多ければ、投票率は高くなる
- 時代的要因
  - 政権交代が高まったときや有権者が増えたときは投票率が高い（ただし、その後は低下）
  - 制度が充実した近年の方が投票率が低い
    - 地方議会に頼るものが減った
    - 地方議会との距離ができた
  - 価値観の多様化の影響？

理想と現実

実戦経験の場が減っている

- 理想
  - 主権者教育は、基本的にシチズンシップ教育であるべき
  - 地域の社会的課題を自ら認識し、経験を含めた形で社会を改善していく力を養う方向に持っていくべき
  - 社会には多様な意見があり、多様な意見があることを理解する（→ディベート）
- 現実
  - 知識の享受（制度の理解）が中心、正解を教えようとする
  - 投票者重視（模擬投票）の教育
  - 実施の主体が「公（教育委員会、選挙管理委員会）」・・・連携の不十分さ

選挙権年齢の18歳引き下げの論点

- 大人になるプロセスの変化

- 2016年参議院通常選挙から見える若者の投票参加・投票行動
  - 18歳の投票率は高いが、19歳は低くなる
  - 都市部で高い・・・自宅生が多いところほど投票率がよい
  - 両親の投票と同じ投票傾向

  ⇒　地元にいるときに政治にふれあう機会の低下

- 知識の提供だけではなく、実践の場の提供も必要

選挙と選挙後の連続性を理解させる必要

- 「地方自治は民主主義の学校」
  - 選挙の意義、議会の意義などを実践を通じて学ぶ
  - 政治的社会化、政治的な有効性の理解を進める
  - 地域で異なる意見が存在し、それをぶつけあうことで合意形成をしていくプロセスの理解

  ⇒　寛容な政治、多数決ばかりが民主主義ではない

- 選挙で有権者は政治家を選び、政治家は民意を背負って議会で発言し、次の選挙で有権者は評価する

  地方自治法89条の改正

現在の主権者教育に感じている限界

- 模擬投票に偏りすぎた教育
  - 模擬投票は選挙の仕組みを学ぶ上で有効だが・・・
  - 選管の出前講座もそうなりがち
  - 選挙権年齢引き下げ以前なら、現実の事例を使えたが・・・
- 政治的中立の足枷
  - 政治的発言をしないことだけが政治的中立というわけではないのだが・・・
  - ディベートの不足・・・ノウハウの乏しさ

政治に参加する方法

- 政治に参加する方法は「選挙」ばかりではない。
  - 簡単な政治参加の方法・・・「署名する」「選挙で投票する」
  - 団体をつくり、社会に働き掛ける・・・「陳情活動」「デモの実施」
  - 付随して…
    - 政治家や団体への献金
    - 選挙運動を手伝う（ウグイス嬢をする、周囲へお願いして回る）
    - 知恵を出す（政策を提案する）
  - 究極には・・・立候補する

署名は簡単ですが効果は限定的、
社会にはツボがあります

発達段階に応じた選挙に関する主権者教育

- 「選挙の仕組み」を学ぶことは、主権者教育の一環ではあるが、小学校からの社会の授業で十分学んできている。
- 中学生段階・・・投票所見学、社会的課題の探索、トレビア（ふれる）
- 高校生段階・・・模擬投票、ディベート（体験する）
- 大学生段階・・・選管インターンシップ、取材体験（関わる）

アプローチを考える

選挙がない年の
主権者教育を
考える必要

- 「社会を知る」という視点
  - 民主主義の仕組みを知る
  - 自由主義の仕組みを知る

  → 知識を得る場、ディベートの場としての地方議会

- 「選挙に参加する」という視点
  - 投票する人
  - 立候補して当選を目指す人
  - 選挙管理をする人
  - そして、それらを伝える人（メディア）

アプローチを考える

- 発達段階に合わせた議員とのコミット・・・議会の役割からの逆算

  ①地域や諸団体の意見の集約（議会での質問）

  ②政策に関して審議する（委員会での審議）

  ③様々な視点から意見を発信する（広報活動）

  ④主権者教育を担う

- 総合学習的な発想
  - 地域の課題を発見し、それを議論し、改善策を提案するサイクルが「政治」であるならば・・・

→ 地域の課題の棚卸し

→ 政策の進捗状況を調べる

「地方議会人」での記述

	中学生段階 ふれる	高校生段階 体験する	大学生段階 実践する
投票者としての 主権者教育	地域課題を調査してみる 投票所を見学してみる	地域課題に関するディベート 生徒会長選挙などで本物の投票箱を使った選挙をしてみる	投票にかかわるトリビアなどを学ぶ 実際に投票所に足を運ぶ
投票管理の視点からの 主権者教育	選挙仕組みの講話を聴く	選挙管理の仕事を見学する 投票権保障の話を聞く	選挙管理インターンに参加する 立会人などとして関わる
報道する者の視点からの 主権者教育	マスメディアの記者などから講話を聴く NIE（Newspaper in Education）利用して地域を知る	情報リテラシーを学ぶ 家族・知人と政治の課題を会話する	マスメディアのインターンに参加する アルバイトなどを経験する
立候補した人（地方議会・議員）の視点からの主権者教育	事務局から議会の仕組みの講話を聴く 議員と会話してみる	若者議会などに参加する 議会が主催するゼミナールなどに参加する	若者議会などに参加する 議会からの調査などを請け負う

議員と会う

- 子どもたちにとって「議員と会う」ことは、普段接している大人と違う場として機能する
- どの段階で会うべきか
  - 小学生以下は？課題がある地域では？
- 個人で会うか、組織で会うか
  - 組織で会う方が望ましいのでは？選挙運動ととられる可能性がある
  - オンラインも意識
- 議員が話すか、子どもたちが話すか
  - 代表の子の発表を聞いてあげる方がベター？

民主主義の仕組みを知る機会

- 議会事務局がした方がよいと思うこと
  - 議会の仕組みの講話
  - 陳情や請願、議会のルールといった仕組みの紹介
  - 条例や予算のつくられかたの解説

  などが考えられます。

⇒　地方議会トリビアなどの書籍化が必要では？

RPGから考える政治

- なぜ、勇者がボスキャラを倒したら「めでたし、めでたし」なのか？
- なぜ、勇者はボスキャラを倒したら王様になるのか？
- 勇者はゲームでは「頭はそれほどよくない」のが相場。なのに…

「よき王様がいれば、めでたし」なのか

- 「鼓腹撃壌」や「哲人王」
  - いい王様がいれば、政治はその人がやればいい
- でも、いい王様が現れる保証はないことは、世界の歴史が教えている
  - 権力は堕落する

→　一人一人が政治に参加することによって、悪い統治者が現れないようにすることが大事であることに気付く

ゲームの開発？

- 選挙にふれるゲームの開発
  - センカツ
  - CGIゲーム「首相選挙」 http://w2.oroti.net/~tokuou/frame/prime_minister/menu.html
  - 「MAYOR」: http://yaoyolos.com/portfolio/mayor/
  - 「トーヒョー！」: https://www.makuake.com/project/to-hyo/

議会のゲームもあっていいのでは？

議会事務局インターンシップへの挑戦

- 議会事務局インターンシップの分類　Ⅰ
  1. 事務局が単独で行う
  2. 教育機関から選管に学生を派遣し、事務局がカリキュラムを考える
  3. 教育機関がカリキュラムを考えて、事務局がインターンの場を提供する

- 議会事務局インターンシップの分類　Ⅱ
  1. 責任ある仕事を任せるか？
  2. 受け入れの人数をどうするか？

- 公務員志望の法学部系の3年生あたりを数人受け入れ、実務を体験させるというのがいいのでは？

議会事務局インターンシップへの挑戦

- ミスを学生が起こしたときのリスク管理体制の問題・・・協定締結
- 学生の意識をどう高く維持するか・・・委嘱状をわたす、守秘義務に対する資料
- 「ほう・れん・そう」の指導・・・窓口教員の有無
- 事務局側の人的余裕・・・学生指導にまわせる余裕がない
- 全く法令知識がないと不安・・・事前準備の仕組みづくり
- ただし、行うことのメリットも・・・

主権者教育の到達点

- 「地方自治は民主主義の学校」・・・社会に出てからも学ぶ、そこにゴールがある
- 教条主義的に教育するという発想ではなく、「知っていると得になる」という視点を持つ（中長期も含めて）
- 選挙⇒議会⇒選挙は繰り返しだという視点、また地方議員は「先生」ではなく「代理人」という視点を持つ必要